株式会社〇〇　御中

金融資産保有と郵政民営化についての調査
報告書

SAMPLE

20××年×月
NTTコム　オンライン・マーケティング・ソリューション株式会社
ビジネスインテリジェンス本部

NTTコム リサーチ

目次:

Ⅰ．調査概要		
	Ⅰ－1．調査目的	P2
	Ⅰ－2．回答者属性	P2
Ⅱ．エグゼクティブサマリ		
	総括	P6
	サマリーのポイント・ピックアップ	P7
	分析結果	P9
Ⅲ．調査結果		
	1．単純集計	P18
	2．クロス集計	P47
調査票		

SAMPLE

Ⅰ．調査概要

SAMPLE

Ⅰ-1. 調査目的

家計の金融資産保有意向と郵政の民営化に対する考え方について事態を把握する

Ⅰ-2. 調査概要

調査方法		
	調査手法	インターネット調査
調査手順		
	調査実施期間	2005/10/11～2005/10/19
	本調査対象者数	－
	本調査回答者数	30,447
	本調査回答率	－
調査対象		
	条件なし	
回答者属性		
	●年代：	20代：15.92%, 30代：37.16%, 40代：26.23%, 50代：14.33%, 60代以上：6.35%
	●業種：	会社員：63.78%,個人企業従業員：0.94%, 団体職員：2.07%, 会社役員：2.29%,公務員：8.21%, 経営者：9.62%,嘱託・契約・派遣社員：2.7%,パートタイム・アルバイト：3.66%,無職・その他：6.73%
	●世帯年収：	0～100万未満：4.18%, 100～300万円未満：11.26%,300～500万円未満：27.41% 500～700万円未満：24.63%,700～900万円未満：15.57%,900～1500万円14.48%,1500万円以上：2.50%

SAMPLE

Ⅱ．エグゼクティブサマリ

SAMPLE

エグゼクティブ・サマリー：総　括

1. 金融資産の保有内容に関しては、その人の年代や金融商品に対する志向（高収益志向、元本保全志向、現金化の利便性志向）により、一定の違いが見られることがわかった。

2. 20代、30代の若い年齢層では、相対的に世帯所得も低く、貯蓄額も少額であることから金融商品には金融資産としての収益性や安全性よりも現金化するための利便性（店舗数の多さ、等）を求める傾向があり、40代以上になって年齢が上がるにつれ、金融商品としての収益性を安全性を求める傾向が高まる。

3. 資産の安全性を求める人は銀行預金や郵便貯金に多く資産配分し、他方、収益性を求める人は株式等をより多く保有している。

4. 郵便貯金を保有している人は、その中でも資産の安全性を重視する人が多く、50代以上の中高齢層は郵便貯金を老後や病気の時の備え等、長期的な目的意識で貯蓄していることが明らかになった。このような志向は、現在の郵貯残高が大きいほど強まる傾向が見られた。

5. 現在、国会審議が進められ、ほぼ確実となった「郵政民営化」については、郵貯保有者はやはり現在の郵便貯金サービスのユーザーであるため関心がより高く、サービスの質が低下することなく、むしろ向上することを求めている。

6. しかし、金融サービスへの「郵政民営化」の影響については、郵貯保有者・非保有者とも、まだ具体的なイメージがわかないのか、金融資産保有に対する姿勢の顕著な違いは趨勢では見られないが、郵貯の現保有者の間では4分の3は様子見状態で保有に変動はないが、それ以外の残りの保有者の間では民営化の功罪についての評価が分かれている模様である。

SAMPLE

サマリーのポイント・ピックアップ

年代、志向により資産保有パターンに違いが見られる

金融資産保有の姿勢

分化が進行

年代による分化

- 20～40代 → 「預金」、「郵貯」
- 50代～ → 「株式」、「郵貯」

志向（目的）による分化

- 利便性志向 → 「預金」、「郵貯」
- 安全性志向 → 「郵貯」
- 収益性志向 → 「株式」

『郵貯保有者』の傾向

- 20-40代の若い世代 → 銀行預金と同様入出金に利用 → 店舗数等の換金の利便性を重視
- 50代以上の中高齢層 → 長期的な利用目的のための貯蓄 → 安全性、高利息を重視

SAMPLE

サマリーのポイント・ピックアップ

郵政民営化に対する意識は郵貯の有無で大差なし

郵政民営化後の金融資産保有の姿勢の変化

- ■保有者・非保有者とも流動性の高い資産にややシフト
- ■郵貯の有無では差異無し

民営化後の郵便会社に対する期待と不安

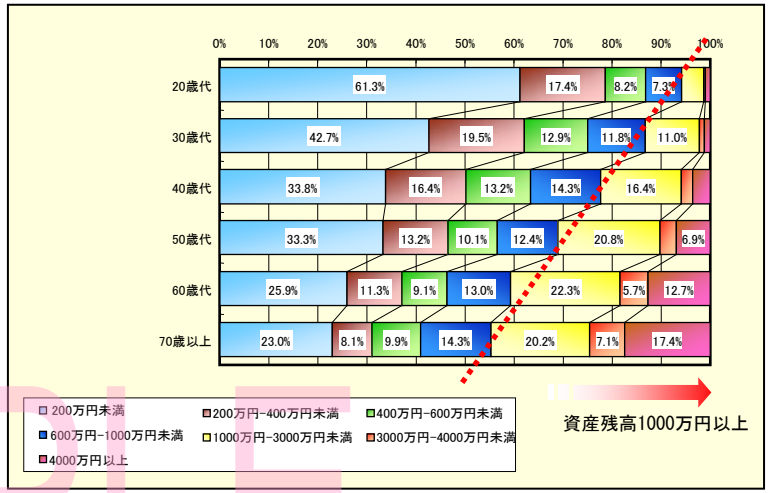
- ■現郵貯利用者はサービスの質の低下を懸念
- ■それ以外では郵貯の有無で目立った差異無し

SAMPLE

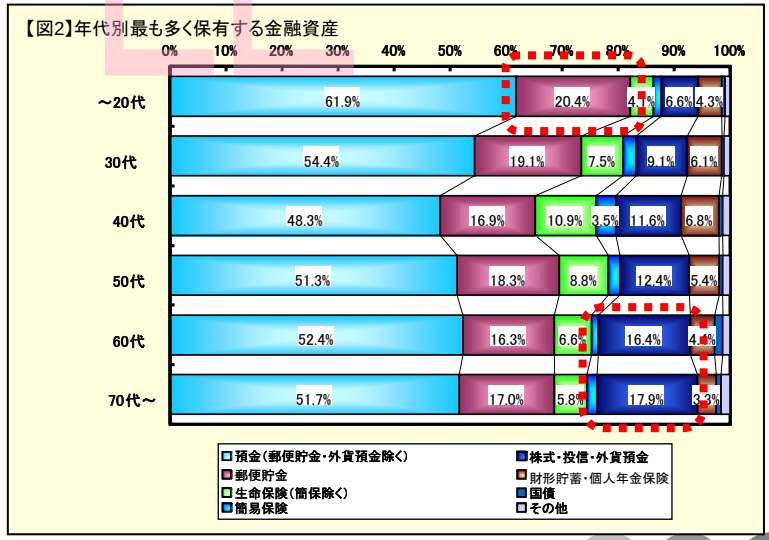
（１）現在の金融資産の保有動向：年代の差による違い

■資産保有残高は、年齢が上がるにつれ、増加する傾向
■資産構成は、年齢が上がるにつれ、収益性重視の傾向

- 金融資産の保有残高（世帯ベース）の分布状況は右の【図１】でわかる通り、年代の上昇と共に高額な世帯が増加する傾向にあることがわかった。
- 回答者の内、60～70代においては、残高1,000万円以上の世帯が３割を越えている。
- 70代においては残高1,000万円以上の世帯が計39%と4割近くに達している。



- 「最も多く保有する金融資産」の種類は、年代によっても異なる。
- 「預金」の比率が最も高いのは資産保有額の少ない20代であるが、意外なことに「郵貯」の保有率が最も高いのも20代であった。30代以上については、「預金」の緩やかな比率減少（50代～70代以上については横ばい）と平行して、「郵貯」の保有率もほぼ、同じ傾向を示す。
- これに対し、「株式」は逆に40代で10%を越え、60～70代以上で16%強から18%弱に達している。（図２参照）
- 上記の年代間の差異は、一般通念とは異なり、若年層の方が流動性と共に元本の安全性の高い預金や郵貯の保有率が高く、逆に中高齢層の方が高収益の代わりに投資リスクの高い株式の保有率が上がることを示しており、少々意外な結果となった。



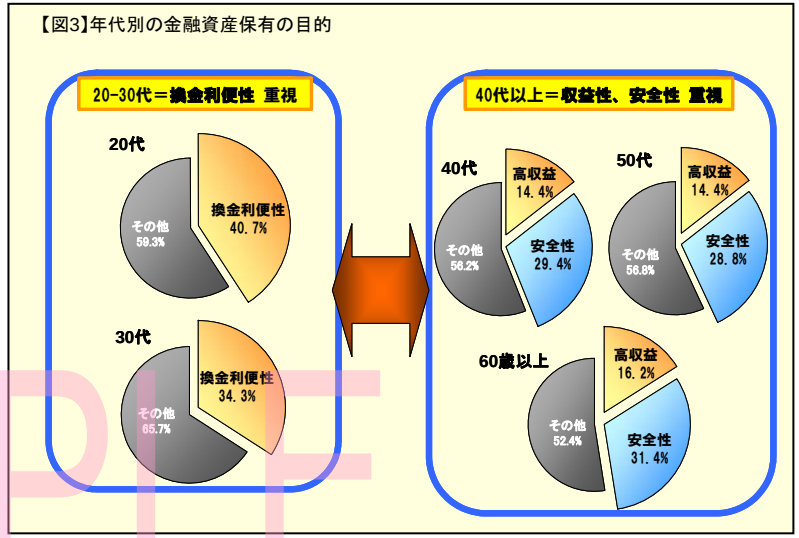
SAMPLE

（１）現在の金融資産の保有動向：年代の差による違い＝まとめ

■年代別志向は20-30代が「換金の利便性」、40代以上は「元本の安全性」、「収益性」を重視

- 金融資産保有の目的を「換金の利便性」、「元本の安全性」、「（利息・配当等による）高収益」の３つで比較すると、年代別に金融資産保有の目的意識＝志向性の差が明確になる。
- 20-30代では他に比べて「換金の利便性」重視が34-40%と圧倒的に大きいが、40代以上になると、「元本の安全性」重視が23-31%と最も大きな比重を占め、ついで「高収益」重視が14-16%と比重が高く、20-30代とは大きな違いを示している。

【図3】年代別の金融資産保有の目的



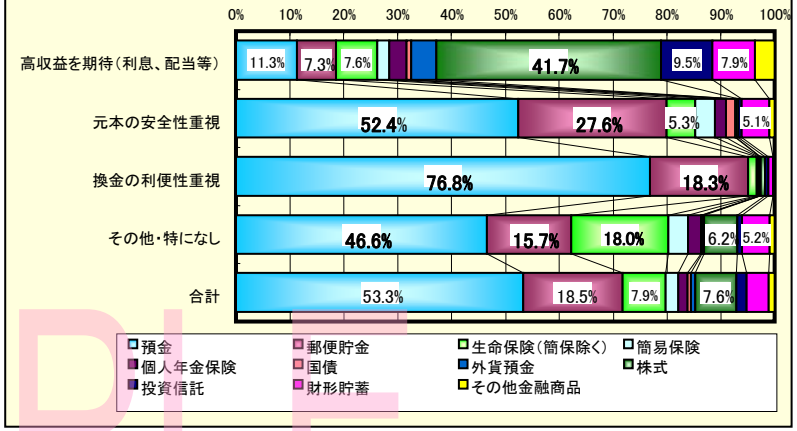
SAMPLE

（２）現在の金融資産の保有動向：志向性（目的意識）の差による違い

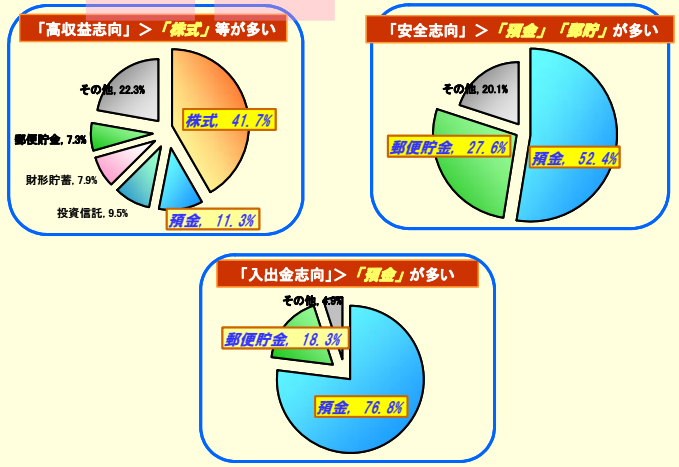
■志向性別の主要金融資産の内容は明確に異なる
■「郵便貯金」は「預金」に準じて利用されている

- 金融資産保有の目的、①「高収益」志向、②「元本保全」志向、③「現金化の簡便性」志向によって、「最も多く保有する金融資産」の種類は【図3】からわかる通り、大きく異なる。
- ①「高収益」志向の人では41.7%と圧倒的に「株式」の保有比率が高く、逆に「預金」や「郵貯」の比率は「株式」の4分の1前後かそれよりも小さい。
- ②「元本保全」志向では、「預金」が52.4%と過半数を占めると同時に、「郵貯」も27.6%とこれに次いで保有者の比率が高い。
- ③「現金化の簡便性」志向の人は76.8%と4分の3強の人が「預金」保有と圧倒的であるが、「郵貯」も18.3%とこれに次いで高い。
- 従って、「郵貯」はこれまで安全で現金化のしやすい「預金」と同等の金融資産として利用されてきたことがわかる。

【図4】年代別の金融資産保有の目的



【図5】年代別の金融資産保有の目的



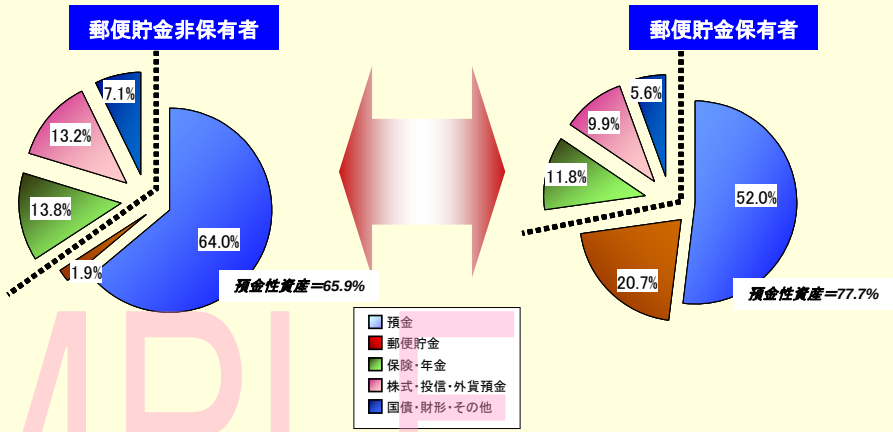
SAMPLE

（３）『郵便貯金』利用者と非利用者の間の資産保有の違い：資産構成と資産選別の理由

■「郵貯保有者」は「非保有者」に比べ「預金」性資産（銀行預金＋郵貯）の保有比率が高い
■「郵貯保有者」は「非保有者」に比べ「安全性」志向が強い

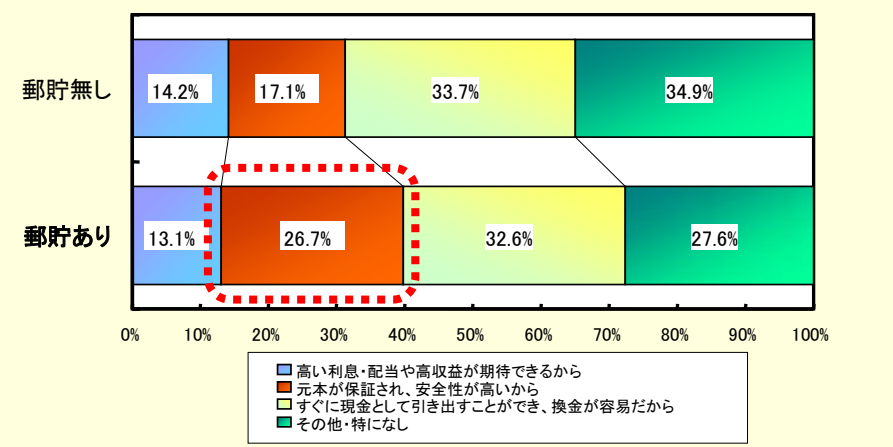
- 郵便貯金保有者と非保有者の間には、「最も多く保有する金融資産」の構成比で先ず差異が見られる。
- 【図４】でわかる通り、「預金」＋「郵便貯金」をまとめて「預金性資産」とみなすと、郵貯保有者ではそれを「最も多い資産」に挙げる人の割合は77.7%であるのに対し、非保有者では65.9%と11.8ポイントもの開きがある。
- 逆に、非保有者は郵貯保有者に比べ、「生命保険」等保険類を挙げる人が13.8%（11.8%）、「株式」等投資性資産を挙げる人が13.2%（9.9%）などでも違いが見られる。
※（）内の数字は郵貯保有者の場合

【図6:郵貯非保有者／保有者の資産構成比較】



- 「最も多く保有する金融資産」の保有理由でも、郵貯保有者と非保有者の間では違い見られる。
- 【図５】でわかるように、「元本の安全性」に対する意識が、非保有者17.1%に対して郵貯保有者では26.7%と10ポイント近く高い。
- このことから、郵貯保有者は非保有者に比べ、「元本の安全性」を重視する人が多いということが出来る。

【図7:郵貯非保有者／保有者の資産構成比較】



SAMPLE

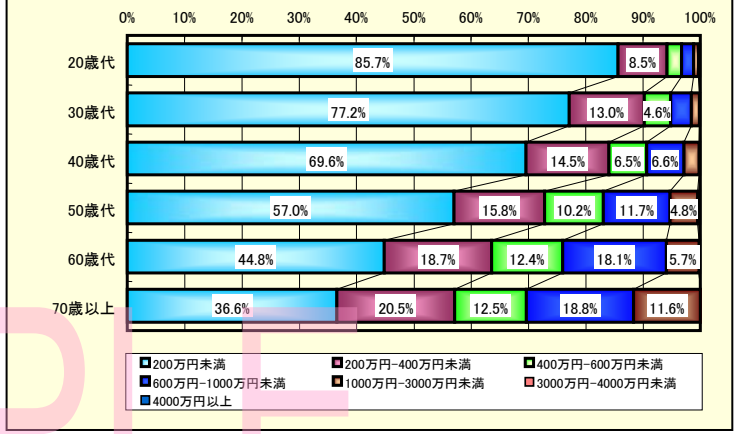
（３）『郵便貯金』利用者と非利用者の間の資産保有の違い：年代別、及び残高による差異

■志向性別の主要金融資産の内容は明確に異なる
■「郵便貯金」は「預金」に準じて利用されている

・ 郵貯保有者の郵貯残高の年代別分布を見ると、【図8】の保有金融資産総額とは異なり、「郵貯しか持っていない」人は少なく、郵貯は保有資産のうちの１つに過ぎないので、残高分布は全体に低い金額に偏っている。

・ 50歳代まで200万円以下の構成比が50%を越えており、大半の預金者が長期的な貯蓄手段としてではなく、出し入れしやすい比較的小口の現金の預け先、第二、第三の銀行普通預金口座として利用しているものと思われる。

【図8:郵貯非保有者／保有者の資産構成比較】



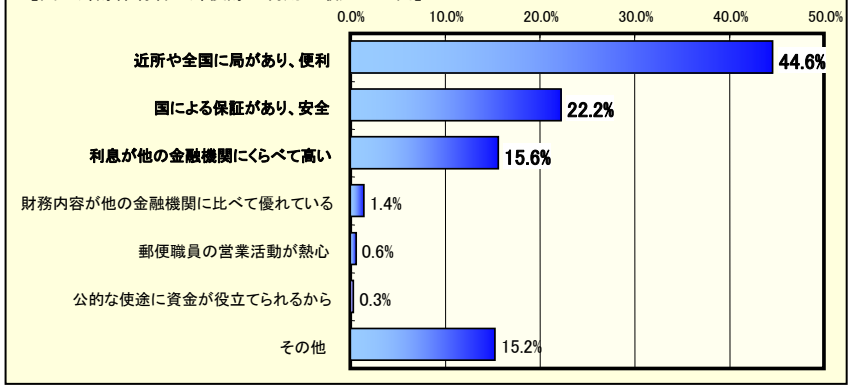
SAMPLE

・ 郵貯保有者が郵便貯金を保有する最大の理由としては、「近所や全国に郵便局があり便利」と、預金としての換金等の利便性を上げた人が44.6%と最も多く、郵貯が利用されている最大の理由は店舗数が豊富なことに基づく「利便性」であった。

・ 次いで多かったのが、国が後ろ盾になっていることによる預金の「安全性」で22.2%を占め、3番目に多かったのが「他の金融機関に比べて高い利息」の15.6%であった。

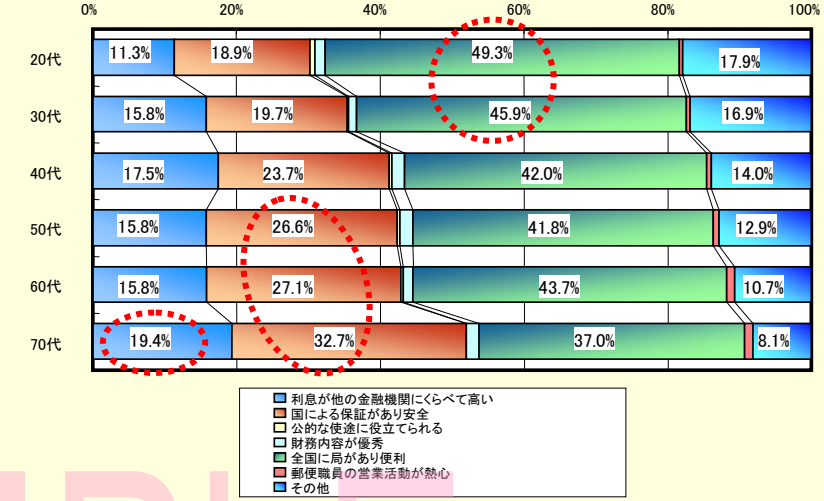
・ こうしてみると、郵貯は「利便性」、「安全性」、「高利息」と、利用者から見て預金に求められる機能をバランス良く満たしていると評価されていることが、その金融商品としての大きな魅力であることがわかる。

【図9:郵貯保有者の郵便貯金利用の最大の理由】



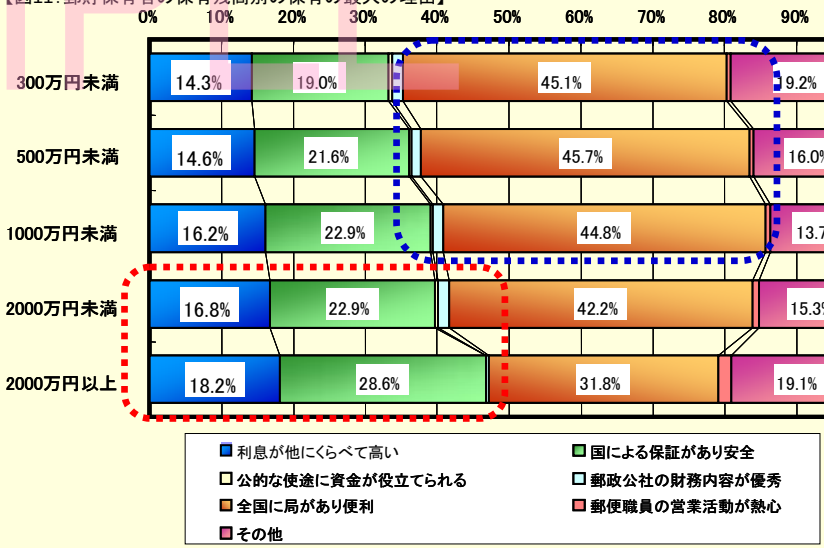
- 他方、年代別に見たこの郵便貯金保有の理由は、年代の上下動に連動して一定の変化の傾向が見られる。（図10参照）
- 20-30代では、「高利息」や「安全性」よりも換金の「利便性」を理由にしている人が圧倒的に多く、それぞれの約46-49%と半数近くに上る。
- これに対して、40代以降になると、換金の「利便性」を挙げる人は60代まではやはり40%を越えているものの、20-30代に比べて年代が上がるほど「安全性」を挙げる人の割合が増加し、70代では「利便性」を挙げた人の37%に対して約33%と肩を並べる水準に達する。
- また、70代では他の世代に比べその「高利息」を挙げる人の割合もやや高く19%強に達している。

【図10:郵貯保有者の保有残高別の保有の最大の理由】



- また、この郵便貯金保有の理由は、その保有残高の多寡により、バランスが変わってくる。
- 保有残高が1000万円未満の預金者では、「安全性」や「利息の高さ」よりも（換金等の）「利便性」を挙げる人が45%強を占めて「利便性」の観点から郵貯が利用されていることを示している。
- これに対し、残高が1000万円を超えてくると、依然「利便性」が最大の理由を占めているものの、残高1000万円以下の層に比べて「安全性」や「利息の高さ」の占める割合が増加する。
- このことから、高額の郵貯保有者においては銀行預金等と比べた郵貯の持つ金融資産としての収益性と安全性のバランスの良さが、より重視されていることを示している。

【図11:郵貯保有者の保有残高別の保有の最大の理由】



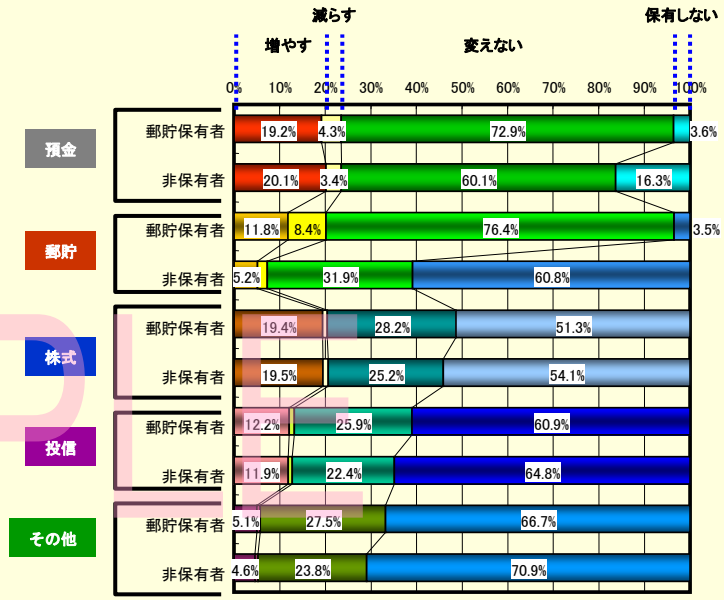
SAMPLE

（４）郵政民営化の影響：郵貯保有者と非保有者の資産保有の変化

■郵政民営化後の資産保有の変化については、郵貯保有／非保有者間で顕著な差異はないが、全体に流動性の高い資産にシフトする可能性を示唆

- 【図12】で郵貯保有者と同非保有者の間で、郵政民営化実現後に現在の金融資産を商品毎に増減させるかどうかの意向を比較した。
- 郵便貯金については、元々、保有者と非保有者を比較しているので大きな違いがあるのは自明だが、それ以外の主要商品に対する増減意向は両者の間では大きな違いは見られない。
- 調査時点では、まだ郵政民営化の具体的な影響がイメージしにくいことから、両者の間には明確な意識の違いが生まれていないものと思われる。
- 他方、商品毎の違いを見ると、「増やす」と答えた人の割合が最も高いのは「株式」で、郵貯保有の有無に関わらず19%強の人が「増やす」と答えているのが目立つ。
- その他では「預金」も郵貯の有無相当とも19～20%の人が「増やす」と答えている。これは、「株式」と併せて考えると、郵政民営化後の金融市場の動向が現時点では不透明なため、資産配分を変更しやすい流動性の高い商品にシフトしようと考える人が多いことを示唆しているものと考えられる。
- 「郵貯」に関しては、郵貯保有者で「増やす」が11.8%に対し、「減らす」が8.4%いるが、これは他の商品に比べると高い割合を示している。他の商品に比べて「増やす」と「減らす」の割合が比較的近い値となっているのは、郵政民営化の影響を最も受けやすい郵便貯金の将来性に対する評価が、郵貯の現保有者の一部で分かれていることを示唆しているものと思われる。
- 但し、郵貯の現保有者の76%強は「変えない」を選んでいることから、現保有者の4分の3は、民営化の郵便貯金に与える功罪を見極めるまで様子見の姿勢を示しているものと考えられる。

【図12:郵貯保有者の保有残高別の保有の最大の理由】



SAMPLE

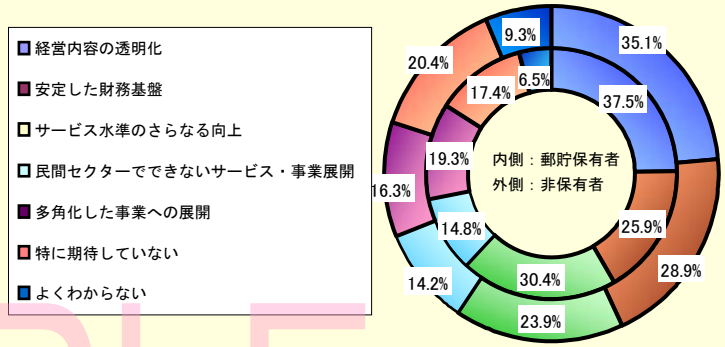
（４）郵政民営化の影響：民営会社に対する期待と不安に郵貯の有無はあまり違いはない

■民営化後の郵便会社に対する『期待』の内容としては、郵貯の保有／非保有による顕著な差異は見られない
■同様に『不安』の内容も大きな差は無いが、郵貯保有者にサービス水準の低下懸念がやや強い

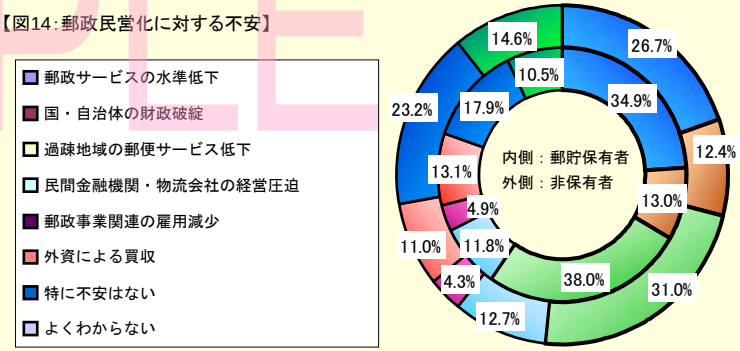
- 郵貯保有者と非保有者の間での、民営化後の郵便事業会社（現、郵政公社）に対する**「期待」**の内容の違いを【図13】で比較した。郵貯保有者が非保有者に比べて相対的に大きな期待を寄せているのは「経営内容の透明化」（37.5%：35.1%）、「サービス水準のさらなる向上」（30.4%：23.9%）、「多角化した事業への展開」（19.3%：16.3%）であった。逆に、非保有者の方が大きい項目は「安定した財務基盤」（2839%：25.9%）及び「特に期待していない」（20.4%：17.4%）となっており、郵貯保有者の方は同会社の現ユーザーであるため、関心が強いように思われる。

- 他方、郵貯保有者と非保有者の間での、民営化後の郵便事業会社に対する「不安」の内容を比較したのが【図14】であり、郵貯保有者が非保有者より強く抱いている不安は「郵政サービスの水準低下」（34.9%：26.7%）、「過疎地域の郵便サービス低下」（38.0%：31.0%）、「外資による買収」（13.1%：11.0%）であり、やはり現ユーザーであるためサービス低下を懸念している。逆に、非保有者の懸念の方が大きい項目は「「民間金融機関・物流会社の経営圧迫」（12.7%：11.8%）程度で、郵貯保有者に比べ関心が薄いことが窺われる。

【図13：郵政民営化に対する期待】



【図14：郵政民営化に対する不安】

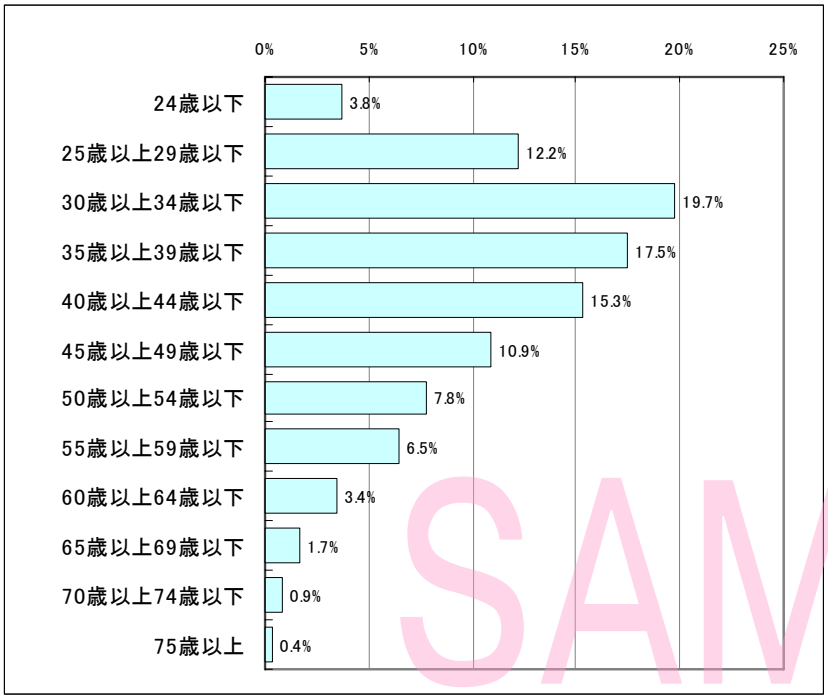


SAMPLE

Ⅲ. 調査結果（単純集計）

SAMPLE

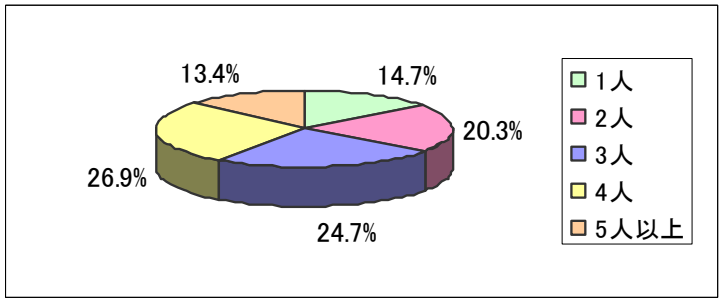
＜問1＞あなたの世帯で主に家計を支えている方は何歳ですか。【複数選択可】



		30447	100.0%
1	24歳以下	1144	3.8%
2	25歳以上29歳以下	3703	12.2%
3	30歳以上34歳以下	5998	19.7%
4	35歳以上39歳以下	5317	17.5%
5	40歳以上44歳以下	4656	15.3%
6	45歳以上49歳以下	3331	10.9%
7	50歳以上54歳以下	2385	7.8%
8	55歳以上59歳以下	1978	6.5%
9	60歳以上64歳以下	1045	3.4%
10	65歳以上69歳以下	521	1.7%
11	70歳以上74歳以下	260	0.9%
12	75歳以上	109	0.4%

SAMPLE

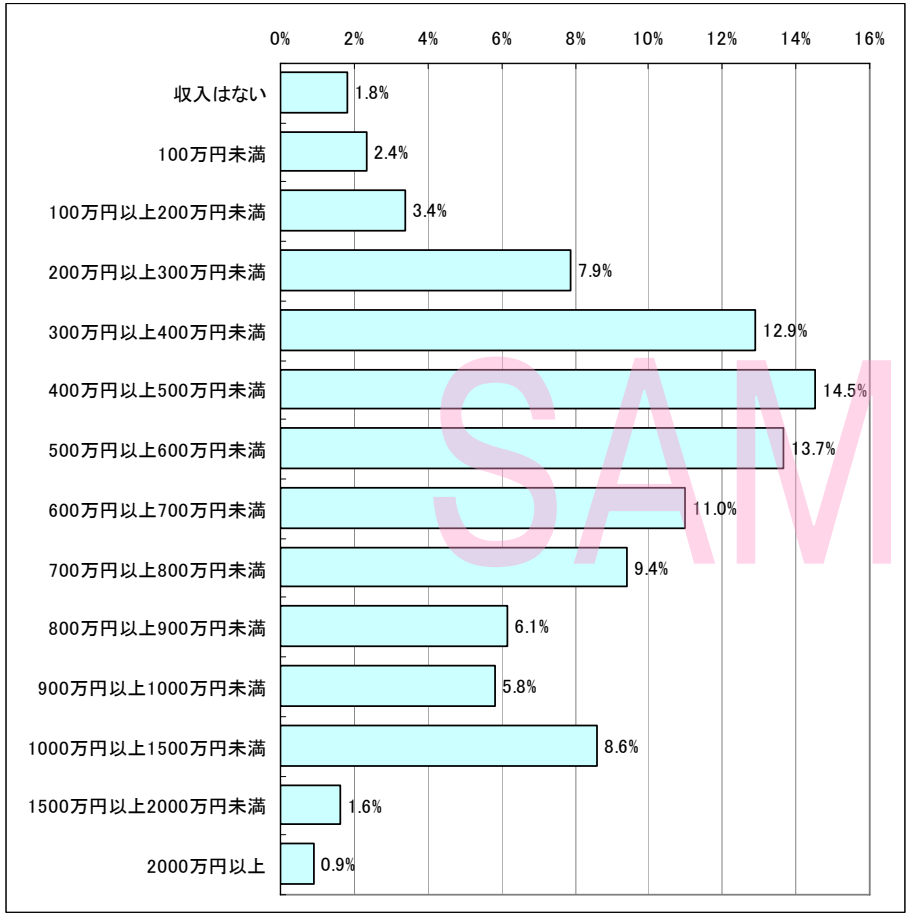
＜問2＞あなたの世帯の人数を教えて下さい。



		30447	100.0%
1	1人	4469	14.7%
2	2人	6177	20.3%
3	3人	7527	24.7%
4	4人	8185	26.9%
5	5人以上	4089	13.4%

＜問3＞あなたの世帯の年間総収入（世帯総収入）をお教え下さい。

「400万円以上500万円未満」が最も多く、14.5%であった。ついで、「500万円以上600万円未満」が13.7%と続く。

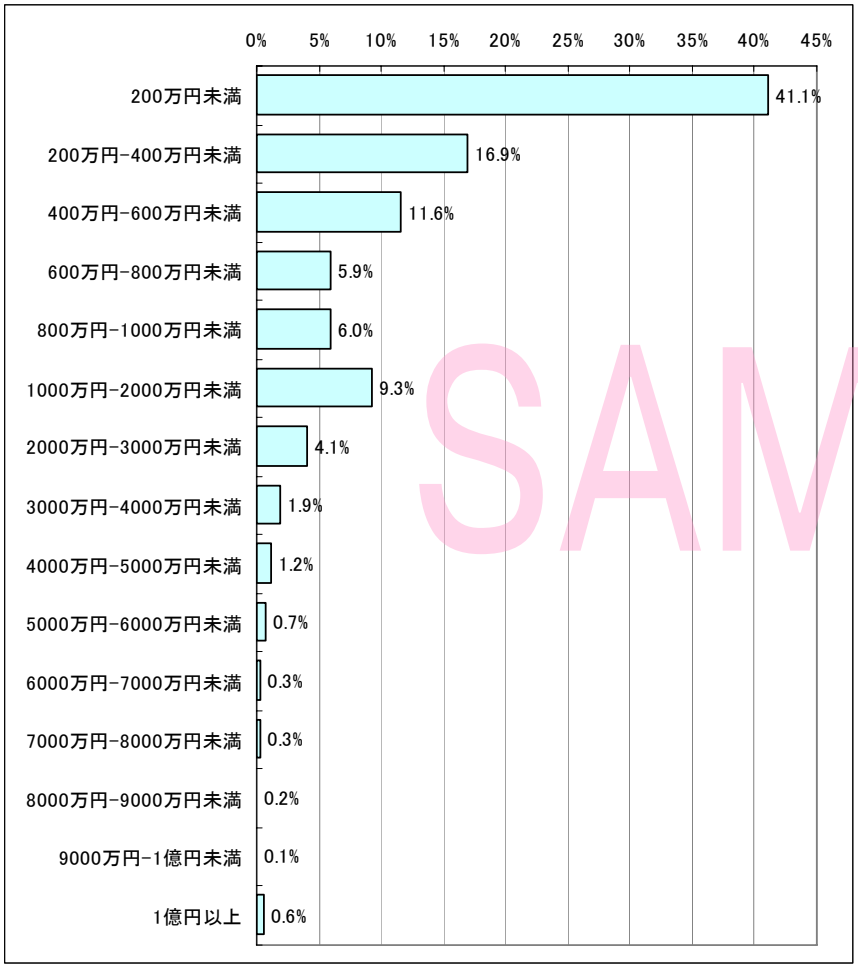


		29206	100.0%
1	収入はない	532	1.8%
2	100万円未満	688	2.4%
3	100万円以上200万円未満	988	3.4%
4	200万円以上300万円未満	2302	7.9%
5	300万円以上400万円未満	3769	12.9%
6	400万円以上500万円未満	4237	14.5%
7	500万円以上600万円未満	3990	13.7%
8	600万円以上700万円未満	3204	11.0%
9	700万円以上800万円未満	2754	9.4%
10	800万円以上900万円未満	1793	6.1%
11	900万円以上1000万円未満	1706	5.8%
12	1000万円以上1500万円未満	2512	8.6%
13	1500万円以上2000万円未満	470	1.6%
14	2000万円以上	261	0.9%

SAMPLE

＜問4＞あなたの世帯（わからない場合はご自分のみ）の金融資産残高をお教えください。金融資産には、預貯金、国債、株式、財形、投信など全ての貯蓄を含みます。

「200万円未満」が最も多く、41.1%であった。ついで、「200万円-400万円未満」が16.9%と続く。

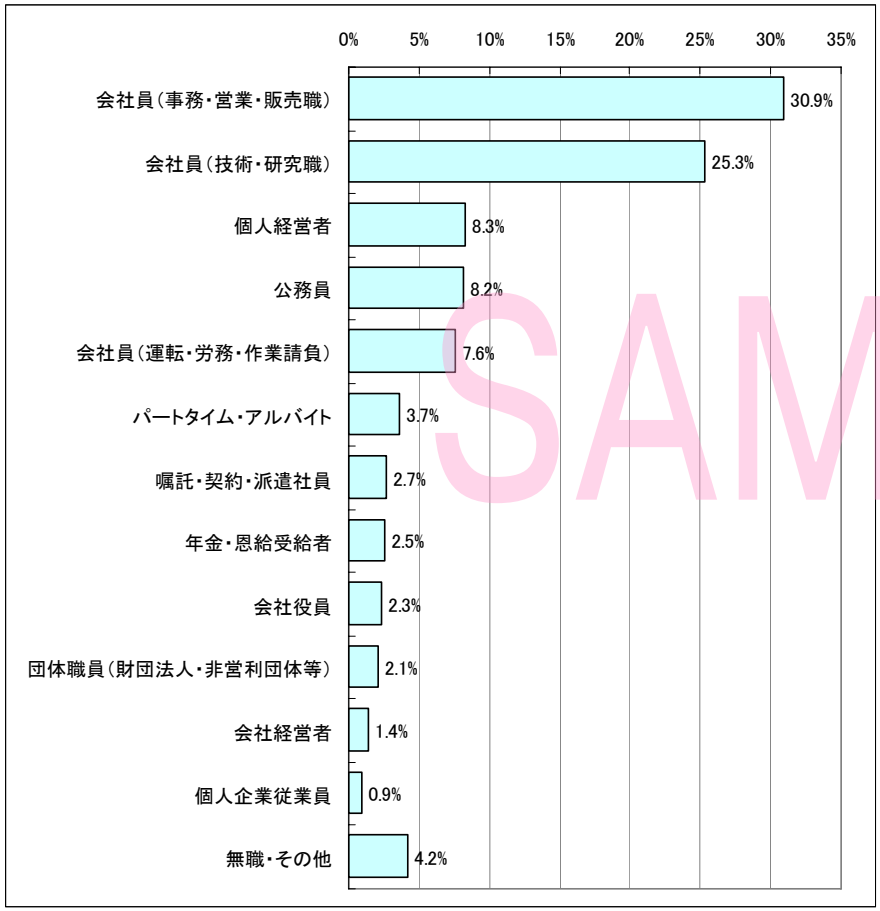


		27993	100.0%
1	200万円未満	**11490**	41.1%
2	200万円-400万円未満	**4736**	16.9%
3	400万円-600万円未満	3243	11.6%
4	600万円-800万円未満	1647	5.9%
5	800万円-1000万円未満	1675	6.0%
6	1000万円-2000万円未満	2613	9.3%
7	2000万円-3000万円未満	1135	4.1%
8	3000万円-4000万円未満	520	1.9%
9	4000万円-5000万円未満	322	1.2%
10	5000万円-6000万円未満	204	0.7%
11	6000万円-7000万円未満	85	0.3%
12	7000万円-8000万円未満	73	0.3%
13	8000万円-9000万円未満	50	0.2%
14	9000万円-1億円未満	40	0.1%
15	1億円以上	160	0.6%

SAMPLE

＜問5＞あなたの世帯で主に家計を支えている方の就業形態についてお選び下さい。（複数いらっしゃる場合は最も年収の多い方についてお答え下さい。）

「会社員（事務・営業・販売職）」が最も多く、30.9%であった。ついで、「会社員（技術・研究職）」が25.3%と続く。

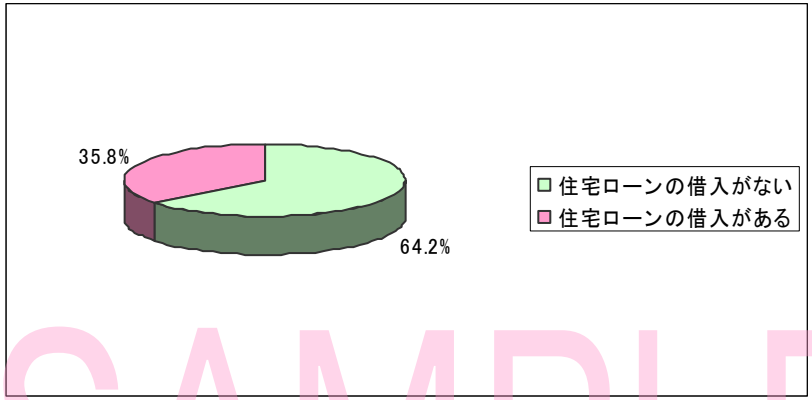


		30447	100.0%
1	会社員（事務・営業・販売職）	9414	30.9%
2	会社員（技術・研究職）	7701	25.3%
3	個人経営者	2519	8.3%
4	公務員	2501	8.2%
5	会社員（運転・労務・作業請負）	2305	7.6%
6	パートタイム・アルバイト	1115	3.7%
7	嘱託・契約・派遣社員	821	2.7%
8	年金・恩給受給者	763	2.5%
9	会社役員	696	2.3%
10	団体職員（財団法人・非営利団体等）	630	2.1%
11	会社経営者	412	1.4%
12	個人企業従業員	286	0.9%
13	無職・その他	1284	4.2%

SAMPLE

＜問6＞あなたの世帯では、現在、住宅ローンの借入がありますか。当てはまるものをひとつお選び下さい。

「住宅ローンの借入がない」が多くを占め、64.2%であった。一方、「住宅ローンの借入がある」は35.8%という結果となった。

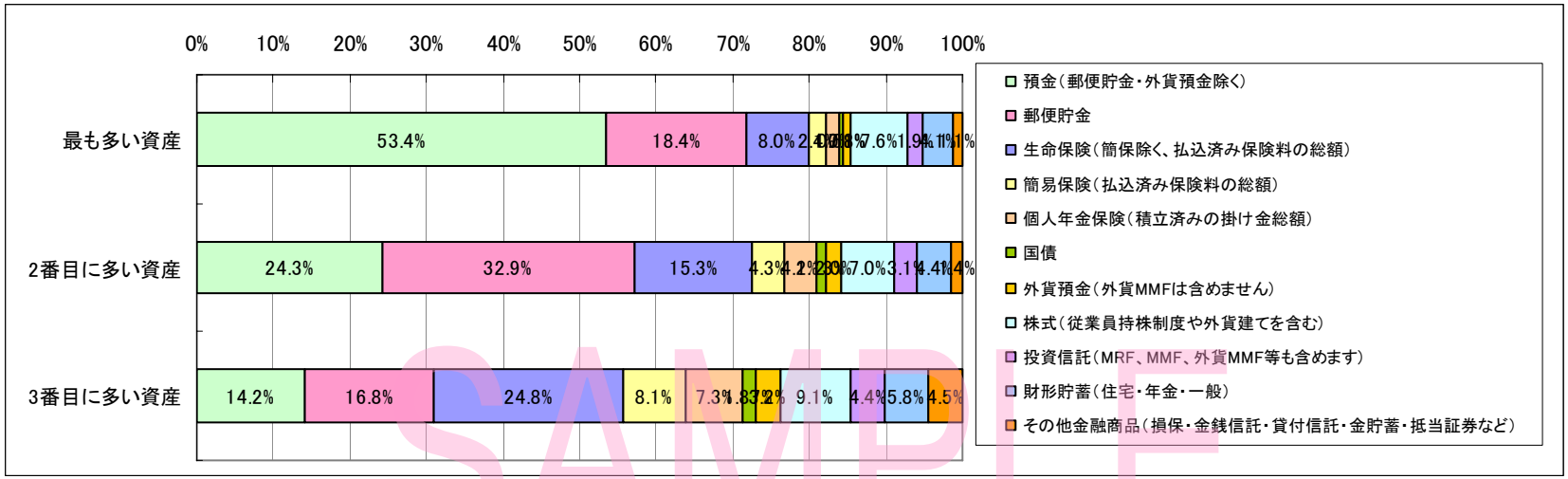


SAMPLE

		29585	100.0%
1	住宅ローンの借入がない	19004	64.2%
2	住宅ローンの借入がある	10581	35.8%

＜問7＞ あなたの世帯（わからない場合はご本人分）で保有している金融資産を、現在の金額が多い順に３つまで選んで下さい。※複数回答

最も多い資産として「預金（郵便貯金・外貨預金除く）」が53.4%とであった。ついで、「郵便貯金」が18.4%と続く。



	全体	預金（郵便貯金・外貨預金除く）	郵便貯金	生命保険（簡保除く、払込済み保険料の総額）	簡易保険（払込済み保険料の総額）	個人年金保険（積立済みの掛け金総額）	国債	外貨預金（外貨MMFは含めません）	株式（従業員持株制度や外貨建てを含む）	投資信託（MRF、MMF、外貨MMF等も含めます）	財形貯蓄（住宅・年金・一般）	その他金融商品（損保・金銭信託・貸付信託・金貯蓄・抵当証券など）
最も多い資産	28165	15050	5195	2241	671	477	171	227	2142	526	1149	316
	100%	53.44%	18.44%	7.96%	2.38%	1.69%	0.61%	0.81%	7.61%	1.87%	4.08%	1.12%
2番目に多い資産	26711	6479	8778	4095	1151	1132	302	533	1868	815	1181	377
	100%	24.26%	32.86%	15.33%	4.31%	4.24%	1.13%	2%	6.99%	3.05%	4.42%	1.41%
3番目に多い資産	23244	3289	3915	5769	1873	1700	434	749	2110	1028	1337	1040
	100%	14.15%	16.84%	24.82%	8.06%	7.31%	1.87%	3.22%	9.08%	4.42%	5.75%	4.47%

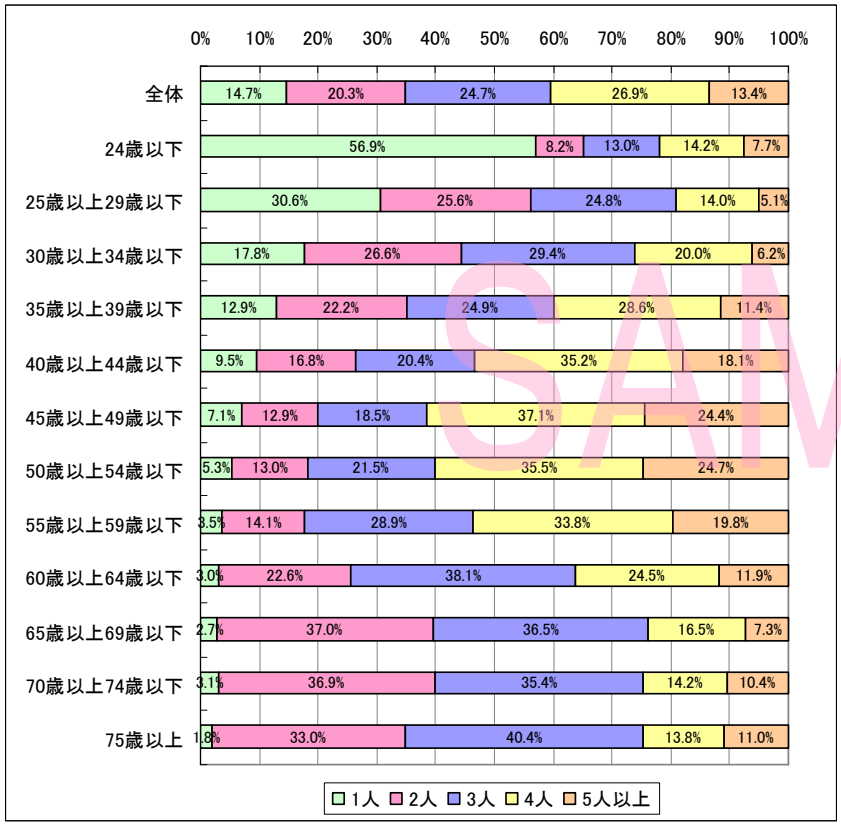
SAMPLE

Ⅳ. 調査結果（クロス集計）

SAMPLE

＜問1＞世帯で主に家計を支えている方の年齢　別：
＜問2＞世帯人数

世帯で主に家計を支えている方の年齢が【24歳以下】【25歳以上29歳以下】の方は世帯人数が「1人」が最も多い。
【30歳以上34歳以下】では「3人(29.4%)」が最も多く、35歳以上～59歳以下では「4人」が最も多く、60歳以上は「3人」が多い。

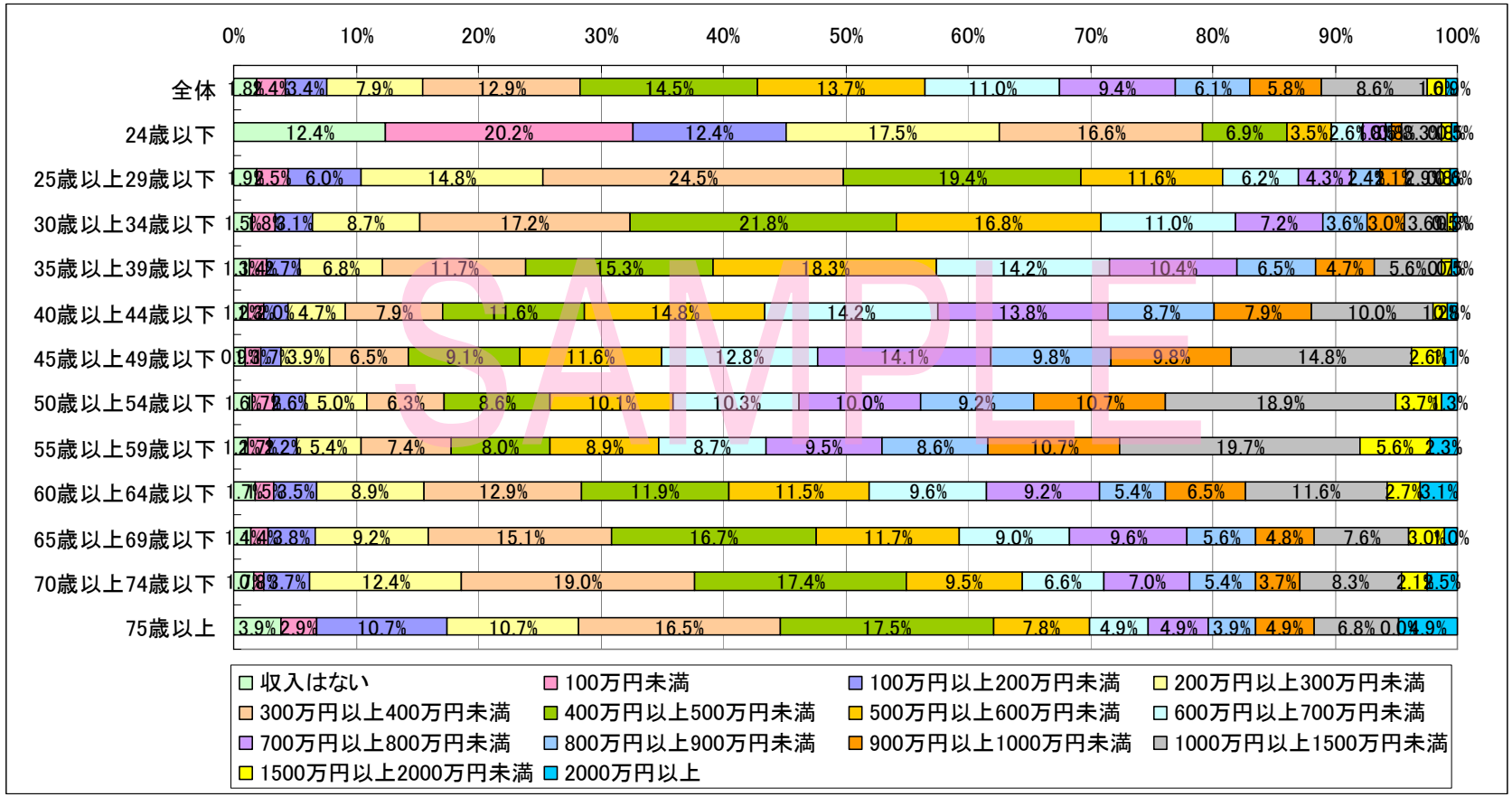


	全体	1人	2人	3人	4人	5人以上
全体	30447	4469	6177	7527	8185	4089
	100.0%	14.7%	20.3%	24.7%	26.9%	13.4%
24歳以下	1144	651	94	149	162	88
	100.0%	56.9%	8.2%	13.0%	14.2%	7.7%
25歳以上29歳以下	3703	1132	947	918	517	189
	100.0%	30.6%	25.6%	24.8%	14.0%	5.1%
30歳以上34歳以下	5998	1069	1597	1761	1199	372
	100.0%	17.8%	26.6%	29.4%	20.0%	6.2%
35歳以上39歳以下	5317	685	1179	1326	1522	605
	100.0%	12.9%	22.2%	24.9%	28.6%	11.4%
40歳以上44歳以下	4656	444	781	949	1640	842
	100.0%	9.5%	16.8%	20.4%	35.2%	18.1%
45歳以上49歳以下	3331	236	429	617	1237	812
	100.0%	7.1%	12.9%	18.5%	37.1%	24.4%
50歳以上54歳以下	2385	127	311	512	846	589
	100.0%	5.3%	13.0%	21.5%	35.5%	24.7%
55歳以上59歳以下	1978	70	278	571	668	391
	100.0%	3.5%	14.1%	28.9%	33.8%	19.8%
60歳以上64歳以下	1045	31	236	398	256	124
	100.0%	3.0%	22.6%	38.1%	24.5%	11.9%
65歳以上69歳以下	521	14	193	190	86	38
	100.0%	2.7%	37.0%	36.5%	16.5%	7.3%
70歳以上74歳以下	260	8	96	92	37	27
	100.0%	3.1%	36.9%	35.4%	14.2%	10.4%
75歳以上	109	2	36	44	15	12
	100.0%	1.8%	33.0%	40.4%	13.8%	11.0%

SAMPLE

＜問1＞世帯で主に家計を支えている方の年齢　別：
＜問3＞年間の世帯総収入

【24歳以下】では「100万円未満(20.2%)」が最も多く、【25歳以上29歳以下】は「300万円以上400万円未満(24.5%)」、【30歳以上34歳以下】では「400万円以上500万円未満(21.8%)」、【35歳以上39歳以下】では「500万円以上600万円未満(18.3%)」、【40歳以上44歳以下】では「500万円以上600万円未満(14.8%)」、45歳以上～59歳以下では「1000万円以上1500万円未満」と年代ごと続き、60歳以降は300万円～400万円程度が最も多い。



SAMPLE

SURVEY REPORT

＜問1＞世帯で主に家計を支えている方の年齢　別：
＜問3＞年間の世帯総収入（クロス表）

	全体	収入はない	100万円未満	100万円以上200万円未満	200万円以上300万円未満	300万円以上400万円未満	400万円以上500万円未満	500万円以上600万円未満	600万円以上700万円未満	700万円以上800万円未満	800万円以上900万円未満	900万円以上1000万円未満	1000万円以上1500万円未満	1500万円以上2000万円未満
全体	29206	532	688	988	2302	3769	**4237**	3990	3204	2754	1793	1706	2512	470
	100.0%	1.8%	2.4%	3.4%	7.9%	12.9%	14.5%	13.7%	11.0%	9.4%	6.1%	5.8%	8.6%	1.6%
24歳以下	1102	137	**223**	137	193	183	76	39	29	20	6	9	36	9
	100.0%	12.4%	20.2%	12.4%	17.5%	16.6%	6.9%	3.5%	2.6%	1.8%	0.5%	0.8%	3.3%	0.8%
25歳以上29歳以下	3626	69	91	218	538	**889**	705	420	224	157	86	75	105	29
	100.0%	1.9%	2.5%	6.0%	14.8%	24.5%	19.4%	11.6%	6.2%	4.3%	2.4%	2.1%	2.9%	0.8%
30歳以上34歳以下	5827	89	107	178	509	1002	**1269**	976	638	421	208	176	207	27
	100.0%	1.5%	1.8%	3.1%	8.7%	17.2%	21.8%	16.8%	11.0%	7.2%	3.6%	3.0%	3.6%	0.5%
35歳以上39歳以下	5124	67	71	139	346	598	784	**936**	726	533	332	242	287	37
	100.0%	1.3%	1.4%	2.7%	6.8%	11.7%	15.3%	18.3%	14.2%	10.4%	6.5%	4.7%	5.6%	0.7%
40歳以上44歳以下	4446	52	59	89	207	350	515	**656**	632	615	386	352	443	53
	100.0%	1.2%	1.3%	2.0%	4.7%	7.9%	11.6%	14.8%	14.2%	13.8%	8.7%	7.9%	10.0%	1.2%
45歳以上49歳以下	3170	29	40	55	124	205	287	369	405	448	311	311	**468**	83
	100.0%	0.9%	1.3%	1.7%	3.9%	6.5%	9.1%	11.6%	12.8%	14.1%	9.8%	9.8%	14.8%	2.6%
50歳以上54歳以下	2243	35	39	58	112	142	193	227	230	224	207	241	**423**	82
	100.0%	1.6%	1.7%	2.6%	5.0%	6.3%	8.6%	10.1%	10.3%	10.0%	9.2%	10.7%	18.9%	3.7%
55歳以上59歳以下	1845	22	31	41	99	136	148	165	160	176	159	198	**364**	104
	100.0%	1.2%	1.7%	2.2%	5.4%	7.4%	8.0%	8.9%	8.7%	9.5%	8.6%	10.7%	19.7%	5.6%
60歳以上64歳以下	980	17	15	34	87	**126**	117	113	94	90	53	64	114	26
	100.0%	1.7%	1.5%	3.5%	8.9%	12.9%	11.9%	11.5%	9.6%	9.2%	5.4%	6.5%	11.6%	2.7%
65歳以上69歳以下	498	7	7	19	46	75	**83**	58	45	48	28	24	38	15
	100.0%	1.4%	1.4%	3.8%	9.2%	15.1%	16.7%	11.7%	9.0%	9.6%	5.6%	4.8%	7.6%	3.0%
70歳以上74歳以下	242	4	2	9	30	**46**	42	23	16	17	13	9	20	5
	100.0%	1.7%	0.8%	3.7%	12.4%	19.0%	17.4%	9.5%	6.6%	7.0%	5.4%	3.7%	8.3%	2.1%
75歳以上	103	4	3	11	11	17	18	8	5	5	4	5	7	0
	100.0%	3.9%	2.9%	10.7%	10.7%	16.5%	17.5%	7.8%	4.9%	4.9%	3.9%	4.9%	6.8%	0.0%

SAMPLE